

貸借対照表 (2024年7月31日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,742	流動負債	66,754
現金及び預金	76,937	買掛金	3,479
売掛金	10,523	未払金	7,073
たな卸資産	9,102	未払法人税等	504
前払費用	11,434	一年以内長期借入	53,602
その他	3,743	その他	2,094
固定資産	498,744		
有形固定資産	480,555	固定負債	179,730
建物及び構築物	158,204	長期借入金	179,730
機械及び装置	196,819		
車両運搬具	3,145		
工具、器具及び備品	9,670	負債合計	246,484
土地	112,715	(純資産の部)	
建設仮勘定	-	株主資本	364,002
無形固定資産	26	資本金	100,000
ソフトウェア	26	資本剰余金	132,000
		資本準備金	103,500
		その他資本剰余金	28,500
投資その他の資産	18,162	利益剰余金	132,002
投資有価証券	650	利益準備金	6,250
差入保証金	5	繰越利益剰余金	125,752
長期前払費用	3,657		
長期繰延税金資産	13,809	純資産合計	364,002
その他出資金	40		
資産合計	610,486	負債純資産合計	610,486

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商 品	最終仕入原価法
原材料	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

税法の規定による耐用年数・定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

平成28年4月1日以降取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

税法の規定による耐用年数・定額法
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	303,202千円
(2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	- 千円
(3) 同一の親会社をもつ会社に対する金銭債権 及び金銭債務	
短期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	- 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高	
①営業収益の取引高	- 千円
②営業費の取引高	12,148千円
③営業取引以外の取引高	423千円
(2) 同一の親会社をもつ会社との取引高	
①営業収益の取引高	55千円
②営業費の取引高	396千円
③営業取引以外の取引高	- 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	14,000株

上